

地方競馬全国協会 会報

第 284 号 平成 18 年 12 月

目 次

<u>事業計画・事業報告</u>	平成 18 年度事業実施中間報告
<u>公示・入所試験関係</u>	厩舎関係者養成課程第 2 期生の募集
<u>競馬関係</u>	
登録関係	馬主及び馬の登録数調べ
その他	平成 18 年度第 3 回補助金の交付決定について
<u>畜産振興関係</u>	
交付決定・確定	平成 17 年度畜産振興補助事業費補助金の確定について 平成 17 年度競走馬生産振興補助事業費補助金の確定について
<u>できごと</u>	平成 18 年 11 月

平成 18 年度事業実施中間報告

国内景気が緩やかな回復基調にあるといわれている中で、上半期の地方競馬の売上げも、全体としては下げ止まり傾向にあるものの、回復度合いに地域差が大きく、予断を許さない状況が続いている。

平成 18 年 4 月から 9 月までの地方競馬の開催成績をみると、売得金額は 1,925 億円（前年度 1,928 億円）で前年度比 99.8%であり、1 日あたり売得金 240 百万円（前年度 239 百万円）で前年度比 100.2%となっている。また、入場人員は 271 万人（前年度 290 万人）であり、1 日あたり入場人員は 3,380 人（前年度 3,597 人）で前年度比 94.0%となっている。

インターネット投票の拡大等により、在宅投票は大幅な伸びを示しているものの、本場の売上げは依然として減少傾向に歯止めがかからない状況となっている。

このような中で、地方競馬全国協会としては、平成 18 年度 4 月から 9 月において、引き続き地方競馬の公正かつ円滑な実施のための事業を着実に行うとともに、ファンのニーズに即し、かつ、全国的な連携を図るための施策を重点的に推進し、地方競馬主催者が取り組んでいる経営改善に対し積極的に支援している。

また、馬の改良増殖その他畜産の振興に資するための補助事業についても、一層の創意工夫を加え実施するとともに、競走馬生産振興に係る補助事業に取り組んでいる。

さらに、協会の業務運営についても一層の合理化を進め、効率的な執行に努めている。

1 地方競馬の公正確保と円滑な実施

(1) 馬主の登録

馬主の登録については、馬主登録審査委員会の審議を経て、登録申請件数 97 件全件を登録した。また、登録を受けている者のうち申請等により 29 件を抹消した。

平成 18 年 9 月末現在の馬主の登録数は 6,311 件（前年度 9 月末の馬主の登録数は 6,614 件）である。

(2) 馬の登録

馬の登録については、3,085 頭を新規に登録し、3,306 頭の登録を抹消した。

平成 18 年 9 月末現在の馬の登録数は 16,687 頭（サラ系 14,227 頭、アラ系 1,094 頭、ばんえい 1,366 頭、前年度 9 月末の馬の登録数は 18,197 頭）である。

(3) 調教師・騎手の免許

調教師・騎手の免許については、免許試験を 2 回実施した。申請者延べ 622 名（調教師 338 名、調教師補佐 105 名、騎手 179 名）のうち 514 名（調教師 300 名、調教師補佐 44 名、騎手 170 名）が合格し、506 名（調教師 299 名、調教師補佐 41 名、騎手 166 名）を免許した。

また、取消し又は免許試験不受験等により免許を失った者は 55 名（調教師 24 名、調教師補佐 4 名、騎手 27 名）である。

平成 18 年 9 月末現在免許を受けている者は 1,043 名（調教師 606 名、調教師補佐 52 名、騎手 385 名）である。

以上のほか、指定交流競走に関する特例により中央競馬の調教師延べ 838 名、騎手延べ 430 名を免許した。

(4) きゅう務員設置認定に対する協力

主催者等の認定者から調査依頼のあった 200 件について調査の上回答を行い、きゅう務員設置認定に協力した。

なお、平成 18 年 9 月 1 日現在の認定きゅう務員は、2,940 名である。

(5) 調教師、騎手及び厩舎関係者の養成・訓練

調教師、騎手及び厩舎関係者の養成・訓練のため、地方競馬教養センターを中心として、次の事業を実施している。

① 調教師・騎手・厩舎関係者の養成

ア 騎手課程については、第 83 期(8 名)、第 84 期(3 名)の養成が修了し、第 85 期、第 86 期（計 18 名）を養成中である。

イ 調教師課程については、1 回 2 名の養成を実施し、今後 2 回 20 名の養成を予定している。

ウ 地方競馬のきゅう務員等の養成及び教育のために新たに開設した厩舎関係者養成課程については、第 1 期（5 名）を養成中である。

② 調教師・騎手の研修及び再教育

ア 騎手の研修については、免許に際し再教育の必要な騎手を対象とした研修を 2 回（2 名）、制裁累計ポイントを超えた者を対象とした研修を 1 回（1 名）、合計 3 回（3 名）実施した。

イ 調教師の研修については、免許に際し再教育の必要な調教師を対象とした研修を 2 回(13 名)実施した。

(6) 専門職員の派遣及び競馬実務担当者の研修

① 地方競馬の開催に際し、裁決委員その他の競馬の実施事務を担当する専門職員延べ 2,622 名を派遣した。

② 競馬実務担当者の研修については、基礎研修を 2 回(9 名)、業務別研修を 4 回(12 名)、合計 6 回（計 21 名）実施した。

なお、今後、業務別の研修を 1 回（2 名）予定している。

(7) 馬主、調教師、騎手等の表彰

ダートグレード競走等 24 競走の優勝馬に係る関係者延べ 44 名（馬主 24 名、調教師等 8 名、騎手 6 名、きゅう務員 6 名）に会長賞を授与した。

(8) 公正化促進のための事業に対する助成等

- ① (財)地方競馬共済会が行う共済事業、(財)競馬保安協会が行う調査事業及び(財)競走馬理化学研究所が行う薬物検査事業に対して助成を行っている。
- ② 地方競馬主催者、きゅう舎関係者等が行う研修会等に対して講師を派遣し、又は助成を行っている。

2 地方競馬の経営改善に対する支援

- (1) 複数の主催者が認定競馬連携計画に基づいて行う事業に対し、競馬連携協議会事務局の運営及び主催者間の調整機能の役割を担っている。

前年度事業として構築した全国規模の映像伝送ネットワークシステムが4月から稼働し、地方競馬全レースの映像が全国の発売所で受信できるようになったほか、インターネットでの提供を容易にしている。さらに18年度においては、9主催者にマルチ・フォーメーション方式の投票機能の導入経費及び南関東地区など5主催者が利用するSPAT4の改修・整備経費の2事業について、455百万円の補助金の交付決定を行った。

- (2) 前項のほか、全国的な連携・協調を推進するための振興策として、全国規模のインフラ整備事業である情報ネットワークシステム(新RINCS)の開発作業を進めており、19年度からファン、マスコミに有効な情報をより早くより多く提供するとともに開催業務の合理化を目指している。

3 畜産振興事業に対する補助

国、地方公共団体の畜産振興に関する方針に即して、畜産振興諸施策を円滑化し、補完し、又は先駆的役割を果たすことを目的として、農業協同組合等の畜産関係団体が行う馬の改良増殖その他畜産の振興に資するための事業に要する経費について、平成18年9月末までに56件671百万円の補助金の交付の決定を行った。

なお、事業区分ごとの交付決定状況は次のとおりである。

I 馬の改良増殖推進事業	69 百万円	(5 件)
II 畜産経営技術指導事業	586 百万円	(48 件)
III 畜産経営合理化事業	5 百万円	(1 件)
IV 家畜畜産物等流通合理化事業	0 百万円	(0 件)
V その他畜産振興事業	11 百万円	(2 件)

4 競走馬生産振興事業に対する補助

地方競馬の事業からの撤退、認定競馬連携計画の実施その他の地方競馬をめぐる情勢の変化に対応して競走馬の生産の振興に資するための事業に要する経費について、平成 18 年 9 月末までに 28 件 2,888 百万円の補助金の交付の決定を行った。

なお、事業区分ごとの交付決定状況は次のとおりである。

I 競走馬の改良増殖推進事業	112 百万円	(3 件)
II 競走馬等の防疫衛生対策事業	85 百万円	(18 件)
III 組織化等対策事業	767 百万円	(1 件)
IV 経営基盤強化対策事業	1,653 百万円	(5 件)
V 供給縮小対策事業	271 百万円	(1 件)

5 企画・調査及び競馬振興策の推進

魅力あるレースを望むファンのニーズ等に応えつつ、競馬事業の安定的な運営を図るため、主催者等とともに次に掲げる事業を推進している。

(1) 主催者間のブロック化の推進等、地方競馬主催者の経営改善を図るための提案を行うとともに、民間活力の導入、公益法人による競馬事務の実施等に関する調査検討を行っている。

また、全国の主催者が共同で利用できる場外施設の設置推進に努めている。

(2) ダート競走の地位及び魅力の向上を図るため、「ダート競走格付け委員会」の事務局の運営に当たり、競走の格付けとその体系化の更なる整備を推進するとともに、ファンにより分かりやすいレース作りを検討している。

(3) ダート競馬の祭典である「第 6 回 J B C 競走」(11 月 2、3 日、川崎競馬場で実施予定) 及び次回以降の円滑な実施に向け、具体的な実施計画を立案するための実行委員会の運営に当たっている。

(4) ダートグレード競走の効果的な認知を図るため、主催者等と一体となって共同広報を展開するとともに、当協会のホームページにおいて地方競馬で実施されるダートグレード競走の全競走の映像をオンデマンドにより提供している。

(5) 騎手の更なる流動化を促進するとともに、新たな馬主の確保拡大策を検討している。

(6) 競馬及び畜産に関する諸情勢の調査分析を引き続き行っている。

(7) 地方競馬らしさを演出するため、全国各地で行われているダービー競走を 6 月の 1 週間に集約、「ダービーWeek」としてファンにアピールするとともに、ダートグレード競走への体系を整備し

た。また、下半期は地方競馬を代表する騎手の競走「スーパージョッキーズトライアル」「レディーズジョッキーズシリーズ」などの交流レースを企画している。

- (8) なお、平成 17 年 12 月の閣議決定に基づく協会の地方共同法人への移行については、主催者の意見を聴きつつ、政府の検討に対応して具体的な協会の業務のあり方等について検討している。

6 広報

- (1) 競馬ファン等のニーズに応えるために、ホームページにおいて地方競馬情報処理システムを活用し、地方競馬に関する各種情報や各競馬場の出走表、オッズ、競走結果、騎手や競走馬の成績等の最新情報を引き続き発信している。

また、マスコミ等を通じた地方競馬情報の充実を図るため、地方競馬の全般に係る情報提供を推進している。

- (2) 地方競馬の全主催者が一致協力して行う「JBC競走」の全国統一広報を推進するため、広報経費の一部を負担するとともに、オピニオンリーダー及びマスコミ等に対し積極的にその周知を図っている。

- (3) ダートグレード競走の認知度を高め、個々の競走の売上向上に結びつけるため、共同広報の経費の一部を負担するとともに、関係主催者と歩調を合わせ、統一されたイメージのポスター・プロモーションビデオの作成や競馬専門雑誌、競馬専門紙への広告掲載を行っている。

- (4) 地方競馬の一般ファン向けの情報誌「季刊Furlong（ハロン）」を発行している。

- (5) 各主催者間の情報交換を積極的に推進し、さらに近年の多様な権利関係に対応するため著作権をテーマにした「広報研究会」を、9月29日に主催者の広報担当者を対象に開催した。

7 国際会議への参加等

競馬の国際化に対応するため、パリ国際競馬会議等への出席、地方競馬主催者等と外国の競馬関係者との連絡調整、地方競馬の主要競走の紹介等を行っている。

8 監査の実施

補助事業及び助成事業の適正化と効率化を図るため、41 団体(167 件)を選定し監査を実施中である。また、協会業務の適正かつ能率的な運営に資するための内部監査を監事監査と連携して実施した。

厩舎関係者養成課程第2期生の募集

NAR 地方競馬教養センターでは、「厩舎関係者養成課程」平成19年度（第2期生）を下記のとおり募集します。

厩舎関係者養成課程 募集要領

平成19年度 第2期生

1. 募集人員	10名程度
2. 養成期間	平成19年9月上旬～20年1月末（5ヶ月間）
3. 養成場所	地方競馬全国協会 地方競馬教養センター（栃木県那須塩原市接骨木443）
4. 応募資格	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中学校卒業以上の学歴で入所時の年齢が25歳以下の者 ・ 体重が概ね65kg以下の者 ・ 乗馬を行うのに身体等に著しい障害のない者 ・ 地方競馬及び生産・育成牧場等に従事しようとしている者 ・ 乗馬経歴不問
5. 申請の手続き	<p>入所を希望する者は、次に掲げる書類を地方競馬教養センターに提出すること。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 選考申請書 (2) 履歴書 (3) 身体検査書（提出日前3ヶ月以内に作成されたものに限る。） (4) 念書（①成年被後見人、被保佐人又は破産者で復権を得ない者②禁錮以上の刑に処せられた者③競馬法、日本中央競馬会法、自転車競技法、小型自動車競走法又はモーターボート競走法の規定に違反して罰金の刑に処せられた者のいずれにも該当していない旨を記載して記名押印し又は署名したもの） (5) 住民票記事項証明書 (6) 作文 (7) 写真2葉（端正な服装をした正面上半身脱帽のライカ版（縦36mm、横24mm）の写真で提出日前3ヶ月以内に撮影したもの。裏面に氏名を記載すること。）
6. 応募受付期間	平成18年12月1日（金）～平成19年1月31日（水）
7. 提出場所	<p>地方競馬全国協会 地方競馬教養センター</p> <p>〒 329-2807 栃木県那須塩原市接骨木443</p> <p>☎ 0287-36-5511 F a x 0287-36-5513</p>
8. 書類審査	申請締切後書類審査を行う。
9. 面接審査	<p>書類審査合格者に対し、2月28日（水）に面接審査を行う。</p> <p>面接場所 地方競馬教養センター（なお、旅費等については自己負担）</p>

10. 入所許可の通知	入所の許可は、平成 19 年 3 月中旬以降に地方競馬全国協会 地方競馬教養センターから本人に通知する。
11. 費用負担	<p>入学金 25,000 円</p> <p>授業料 315,000 円（5 ヶ月分、1 ヶ月 63,000 円）</p> <p>食材費 約 180,000 円（約 150 日分、1 日 1,200 円）</p> <p>（入所時に合計 52 万円の納付が必要）</p>
12. 居住場所	当センター内 寄宿舎（宿舎使用料は授業料に含まれる）
13. その他	<ul style="list-style-type: none"> ・ 入所中の訓練に起因する事故等で傷病にかかったとき又は死亡したときは、「地方競馬全国協会講習生災害補償給付規定」により災害補償給付を行う。 ・ キュロット・ヘルメット・長靴・プロテクターなど乗馬に必要な装具は、各人で用意すること。（装具のあっせんは可） ・ 長期の受講が困難な方を対象して 1 ヶ月未満を教育期間とした聴講生制度を設けているので、希望者は問い合わせること。 ・ その他不明な点がありましたら、地方競馬教養センター研修館に問い合わせること。 <p>※ 入所許可通知は 3 月中旬に通知しますが、入所は 9 月上旬で 5 ヶ月先になります。なお、その間に念書に掲げる事項等に違反する行為があった場合は、入所許可を取り消すことがあります。</p>

馬主および馬の登録数調べ

平成 18 年 11 月分

登録件数等

区 分	登 録	抹 消	登録証 再交付	登録事項変更			
				住所	馬主	馬名	他
馬 主	2	7	1	7			0
馬	477	324	0		303	6	13

競走種類別・年齢別の馬登録頭数

種別 年齢	平 地			ばん えい	計
	サラ系	アラ系	小計		
1 歳	0	0	0	0	0
2 歳	102	0	102	0	102
3 歳	332	0	332	0	332
4 歳	22	0	22	0	22
5 歳	14	0	14	0	14
6 歳以上	7	0	7	0	7
計	477	0	477	0	477

ただし、登録事項の変更及び抹消については 11 月中に事務処理済みの件数である。

平成 18 年度第 3 回補助金の交付決定について

平成 18 年度競馬連携補助事業の選定に関して、平成 18 年 11 月 27 日付けで農林水産大臣承認（第 3 回）を受け、これに基づき次のとおり補助金の交付の決定を行った。

団体別一覧表

平成 18 年度第 3 回競馬連携補助事業交付決定状況

都道県名	補助事業名	補助事業者名	交付決定件数	交付決定金額 (千円)
北海道	競馬連携補助事業	北海道市営競馬組合	1	24,075
北海道	〃	北海道	1	30,711
岩手県	〃	岩手県競馬組合	1	30,111
埼玉県	〃	埼玉県浦和競馬組合	1	21,005
千葉県	〃	千葉県競馬組合	1	25,191
東京都	〃	特別区競馬組合	1	53,013
神奈川県	〃	神奈川県川崎競馬組合	1	25,887
石川県	〃	石川県	1	20,137
石川県	〃	金沢市	1	3,138
愛知県	〃	愛知県競馬組合	1	27,960
兵庫県	〃	兵庫県競馬組合	1	35,250
広島県	〃	福山市	1	19,285
高知県	〃	高知県競馬組合	1	15,739
佐賀県	〃	佐賀県競馬組合	1	16,435
熊本県	〃	荒尾競馬組合	1	15,401
計			15	363,338

平成 17 年度畜産振興補助事業費補助金の確定について

平成 17 年度畜産振興補助事業に関し、確定すべき事業に係る補助金の額について、次のとおり確定を行った。

事業区分ごとの総括表

事業区分	件数	確定額（千円）
I 馬の改良増殖推進事業	34	214,213
II 畜産経営技術指導事業	51	738,532
III 畜産経営合理化事業	1	4,420
IV 家畜畜産物等流通合理化事業	0	0
V その他畜産振興事業	30	38,926
合計	116	996,091

団体別・事業別一覧表

平成 17 年度畜産振興補助事業確定状況

補助事業者名	補助事業名	確定額 (千円)
社団法人 日本馬事協会	I-(1)登録推進	60,084
	I-(2)種雄馬の導入 ②農用馬	9,838
	I-(4)-③生産技術指導	5,242
	I-(5)その他 馬事畜産普及啓発対策	220
	I-(5)その他 農用馬生産振興推進	5,268
	I-(5)その他 純粋種農用種雌馬の供給体制整備	廃止
計	5 事業	80,652
社団法人 中央畜産会	II-(1)畜産経営技術指導等推進	122,800
計	1 事業	122,800
社団法人 日本装蹄師会	II-(2)その他 装削蹄技術講習及び馬の装蹄師の	2,168

補助事業者名	補助事業名	確定額 (千円)
	養成	
計	1 事業	2, 168
社団法人 日本ホルスタイン登録協会	Ⅱ-(2)その他 全国畜産共進会の開催 (第 12 回 全日本ホルスタイン共進会の開催)	4, 113
計	1 事業	4, 113
日本ジャージー登録協会	Ⅱ-(2)その他 全国共進会の開催 (第 4 回全日本ジャージー共進会の開催)	864
計	1 事業	864
社団法人 全国家畜畜産物衛生指導協会	Ⅲ-6 その他 馬飼養衛生管理特別対策	4, 420
計	1 事業	4, 420
馬事畜産振興協議会	Vその他 馬事畜産振興推進	8, 640
計	1 事業	8, 640
中央団体計	11 事業	223, 657
(北海道)		
道央農業協同組合	I-(3)農用種雌馬の改良増殖推進	180
新函館農業協同組合	I-(3)農用種雌馬の改良増殖推進	取消
南幌町農業協同組合	I-(3)農用種雌馬の改良増殖推進	379
ながぬま農業協同組合	I-(3)農用種雌馬の改良増殖推進	199
道北なよろ農業協同組合 〔旧風連農業協同組合〕	I-(3)農用種雌馬の改良増殖推進	199
北ひびき農業協同組合	I-(3)農用種雌馬の改良増殖推進	379
オホーツクはまなす農業協同組合	I-(3)農用種雌馬の改良増殖推進	199
きたみらい農業協同組合	I-(3)農用種雌馬の改良増殖推進	取消

補助事業者名	補助事業名	確定額 (千円)
三石町農業協同組合	I-(3) 農用種雌馬の改良増殖推進	取消
本別町農業協同組合	I-(3) 農用種雌馬の改良増殖推進	廃止
陸別町農業協同組合	I-(3) 農用種雌馬の改良増殖推進	199
標茶町農業協同組合	I-(3) 農用種雌馬の改良増殖推進	739
阿寒農業協同組合	I-(3) 農用種雌馬の改良増殖推進	1,388
摩周湖農業協同組合	I-(3) 農用種雌馬の改良増殖推進	1,118
白糠町農業協同組合	I-(3) 農用種雌馬の改良増殖推進	1,478
浜中町農業協同組合	I-(3) 農用種雌馬の改良増殖推進	739
上川生産農業協同組合連合 会	I-(4)-①優良種雄馬繁殖奨励・②子馬生産奨励	5,649
十勝農業協同組合連合会	I-(4)-①優良種雄馬繁殖奨励・②子馬生産奨励	36,780
釧路農業協同組合連合会	I-(4)-①優良種雄馬繁殖奨励・②子馬生産奨励	29,698
根室生産農業協同組合連合 会	I-(4)-①優良種雄馬繁殖奨励・②子馬生産奨励	10,860
ホクレン農業協同組合連合 会	I-(4)-①優良種雄馬繁殖奨励・②子馬生産奨励	29,730
社団法人 北海道酪農畜産 協会	Ⅱ-(1) 畜産経営技術指導等推進	32,872
	Vその他 地域畜産活性化対策	2,000
計	19 事業	154,785
(青森県)		
青森県畜産農業協同組合連 合会	I-(4)-①優良種雄馬繁殖奨励・②子馬生産奨励	1,136
社団法人 青森県畜産協会	Ⅱ-(1) 畜産経営技術指導等推進	11,024
	Vその他 地域畜産活性化対策	廃止
計	2 事業	12,160
(岩手県)		
盛岡畜産農業協同組合	I-(3) 農用種雌馬の改良増殖推進	200

補助事業者名	補助事業名	確定額 (千円)
遠野地方農業協同組合	I-(3) 農用種雌馬の改良増殖推進	180
社団法人 岩手県畜産協会	I-(4)-①優良種雄馬繁殖奨励・②子馬生産奨励	2,734
	II-(1) 畜産経営技術指導等推進	21,730
計	4 事業	24,844
(宮城県)		
社団法人 宮城県畜産協会	II-(1) 畜産経営技術指導等推進	15,774
	Vその他 地域畜産活性化対策	1,000
計	2 事業	16,774
(秋田県)		
社団法人 秋田県農業公社	II-(1) 畜産経営技術指導等推進	16,318
計	1 事業	16,318
(山形県)		
社団法人 山形県畜産協会	II-(1) 畜産経営技術指導等推進	12,262
計	1 事業	12,262
(福島県)		
社団法人 福島県畜産振興協会	II-(1) 畜産経営技術指導等推進	12,035
計	1 事業	12,035
(茨城県)		
社団法人 茨城県畜産協会	II-(1) 畜産経営技術指導等推進	18,274
計	1 事業	18,274
(栃木県)		

補助事業者名	補助事業名	確定額 (千円)
社団法人 栃木県畜産協会	Ⅱ-(1) 畜産経営技術指導等推進	15,617
第12回全日本ホルスタイン 共進会栃木県実行委員会	Ⅱ-(2) その他 畜産技術等の普及奨励	6,200
計	2事業	21,817
(群馬県)		
社団法人 群馬県畜産協会	Ⅱ-(1) 畜産経営技術指導等推進	14,928
	V その他 地域畜産活性化対策	1,102
計	2事業	16,030
(埼玉県)		
社団法人 埼玉県畜産会	Ⅱ-(1) 畜産経営技術指導等推進	15,565
	V その他 地域畜産活性化対策	791
計	2事業	16,356
(千葉県)		
社団法人 千葉県畜産協会	Ⅱ-(1) 畜産経営技術指導等推進	13,228
	V その他 地域畜産活性化対策	573
計	2事業	13,801
(神奈川県)		
社団法人 神奈川県畜産会	Ⅱ-(1) 畜産経営技術指導等推進	11,905
	V その他 地域畜産活性化対策	1,000
計	2事業	12,905
(新潟県)		
社団法人 新潟県畜産協会	Ⅱ-(1) 畜産経営技術指導等推進	12,457
	V その他 地域畜産活性化対策	1,000

補助事業者名	補助事業名	確定額 (千円)
計	2 事業	13,457
(富山県)		
社団法人 富山県畜産振興協会	Ⅱ-(1) 畜産経営技術指導等推進	9,362
	Vその他 地域畜産活性化対策	800
計	2 事業	10,162
(石川県)		
社団法人 石川県畜産協会	Ⅱ-(1) 畜産経営技術指導等推進	12,900
	Vその他 地域畜産活性化対策	138
計	2 事業	13,038
(福井県)		
社団法人 福井県畜産協会	Ⅱ-(1) 畜産経営技術指導等推進	8,654
計	1 事業	8,654
(山梨県)		
社団法人 山梨県畜産協会	Ⅱ-(1) 畜産経営技術指導等推進	8,970
	Vその他 地域畜産活性化対策	917
計	2 事業	9,887
(長野県)		
社団法人 長野県畜産会	Ⅱ-(1) 畜産経営技術指導等推進	12,889
計	1 事業	12,889
(岐阜県)		
社団法人 岐阜県畜産協会	Ⅱ-(1) 畜産経営技術指導等推進	14,136
	Vその他 地域畜産活性化対策 (みつ源増殖によ	800

補助事業者名	補助事業名	確定額 (千円)
	る景観保全促進)	
計	2 事業	14, 936
(静岡県)		
社団法人 静岡県畜産協会	Ⅱ-(1) 畜産経営技術指導等推進	11, 662
計	1 事業	11, 662
(愛知県)		
社団法人 愛知県畜産協会	Ⅱ-(1) 畜産経営技術指導等推進	12, 314
	Vその他 地域畜産活性化対策	266
	Vその他 畜産フェア普及特別対策	9, 988
計	3 事業	22, 568
(三重県)		
社団法人 三重県畜産協会	Ⅱ-(1) 畜産経営技術指導等推進	8, 787
	Vその他 地域畜産活性化対策	668
計	2 事業	9, 455
(滋賀県)		
社団法人 滋賀県畜産振興協会	Ⅱ-(1) 畜産経営技術指導等推進	8, 677
計	1 事業	8, 677
(京都府)		
社団法人 京都府畜産振興協会	Ⅱ-(1) 畜産経営技術指導等推進	9, 640
	Vその他 地域畜産活性化対策	800
計	2 事業	10, 440

補助事業者名	補助事業名	確定額 (千円)
(大阪府)		
社団法人 大阪府畜産会	Ⅱ-(1) 畜産経営技術指導等推進	12,218
	Vその他 地域畜産活性化対策	1,000
計	2事業	13,218
(兵庫県)		
社団法人 兵庫県畜産協会 〔旧社団法人兵庫県畜産会〕	Ⅱ-(1) 畜産経営技術指導等推進	12,216
計	1事業	12,216
(奈良県)		
社団法人 奈良県畜産会	Ⅱ-(1) 畜産経営技術指導等推進	8,666
	Vその他 地域畜産活性化対策 (みつ源増殖による景観保全促進)	439
計	2事業	9,105
(和歌山県)		
社団法人 畜産協会わかやま	Ⅱ-(1) 畜産経営技術指導等推進	8,389
	Vその他 地域畜産活性化対策	666
計	2事業	9,055
(鳥取県)		
社団法人 鳥取県畜産推進機構	Ⅱ-(1) 畜産経営技術指導等推進	10,279
計	1事業	1,0279
(島根県)		
社団法人 島根県畜産振興協会	Ⅱ-(1) 畜産経営技術指導等推進	9,318

補助事業者名	補助事業名	確定額 (千円)
隠岐どうぜん農業協同組合	I-(4)-①優良種雄馬繁殖奨励・②子馬生産奨励	1,149
計	2事業	10,467
(岡山県)		
社団法人 岡山県畜産協会	II-(1) 畜産経営技術指導等推進	12,759
	Vその他 地域畜産活性化対策	600
	Vその他 地域畜産活性化対策 (みつ源増殖による景観保全促進)	400
計	3事業	13,759
(広島県)		
社団法人 広島県畜産協会	II-(1) 畜産経営技術指導等推進	12,264
	Vその他 地域畜産活性化対策	955
計	2事業	13,219
(山口県)		
社団法人 山口県畜産振興協会	II-(1) 畜産経営技術指導等推進	10,020
計	1事業	10,020
(徳島県)		
社団法人 徳島県畜産協会	II-(1) 畜産経営技術指導等推進	13,210
計	1事業	13,210
(香川県)		
社団法人 香川県畜産協会	II-(1) 畜産経営技術指導等推進	11,718
	Vその他 地域畜産活性化対策	684
	Vその他 地域畜産活性化対策 (みつ源増殖による景観保全促進)	103

補助事業者名	補助事業名	確定額 (千円)
計	3 事業	12,505
(愛媛県)		
社団法人 愛媛県畜産協会	Ⅱ-(1) 畜産経営技術指導等推進	14,585
	Vその他 地域畜産活性化対策	761
計	2 事業	15,346
(高知県)		
社団法人 高知県畜産会	Ⅱ-(1) 畜産経営技術指導等推進	10,158
	Vその他 地域畜産活性化対策	廃止
計	1 事業	10,158
(福岡県)		
社団法人 福岡県畜産協会	Ⅱ-(1) 畜産経営技術指導等推進	15,963
計	1 事業	15,963
(佐賀県)		
社団法人 佐賀県畜産協会	Ⅱ-(1) 畜産経営技術指導等推進	11,335
計	1 事業	11,335
(長崎県)		
社団法人 長崎県畜産協会	Ⅱ-(1) 畜産経営技術指導等推進	13,580
島原雲仙農業協同組合	I-(4)-①優良種雄馬繁殖奨励・②子馬生産奨励	271
計	2 事業	13,851
(熊本県)		
熊本県畜産農業協同組合	I-(3) 農用種雌馬の改良増殖推進	1,298
	I-(4)-①優良種雄馬繁殖奨励・②子馬生産奨励	3,948

補助事業者名	補助事業名	確定額 (千円)
社団法人 熊本県畜産協会	Ⅱ-(1) 畜産経営技術指導等推進	14,353
	Vその他 地域畜産活性化対策	383
	Vその他 地域畜産活性化対策 (みつ源増殖による景観保全促進)	660
計	5 事業	20,642
(大分県)		
社団法人 大分県畜産協会	Ⅱ-(1) 畜産経営技術指導等推進	13,337
計	1 事業	13,337
(宮崎県)		
都城農業協同組合	I-(3) 農用種雌馬の改良増殖推進	1,568
	I-(4)-①優良種雄馬繁殖奨励・②子馬生産奨励	874
こばやし農業協同組合	I-(4)-①優良種雄馬繁殖奨励・②子馬生産奨励	252
社団法人 宮崎県畜産会	Ⅱ-(1) 畜産経営技術指導等推進	14,955
	Vその他 地域畜産活性化対策	966
計	5 事業	18,615
(鹿児島県)		
鹿児島県農用馬振興協議会	I-(4)-②子馬生産奨励	38
社団法人 鹿児島県畜産協会	Ⅱ-(1) 畜産経営技術指導等推進	17,378
	Vその他 地域畜産活性化対策	318
	Vその他 地域畜産活性化対策 (みつ源増殖による景観保全促進)	508
計	4 事業	18,242
(沖縄県)		
社団法人 沖縄県畜産会	Ⅱ-(1) 畜産経営技術指導等推進	13,706
計	1 事業	13,706

補助事業者名	補助事業名	確定額 (千円)
地域団体計	105 事業	772,434
合 計	116 事業	996,091

(注) 補助事業名の一部は、以下により略記した。

- I 馬の改良増殖推進事業----- I
- II 畜産経営技術指導事業----- II
- III 畜産経営合理化事業----- III
 - 1 酪農生産対策----- III 1
 - 2 肉用牛生産対策----- III 2
 - 3 中小家畜の生産対策----- III 3
 - 4 草地・飼料の有効利用推進----- III 4
 - 5 家畜の飼養環境改善----- III 5
 - 6 家畜衛生推進----- III 6
- IV 家畜畜産物等流通合理化事業----- IV
- V その他畜産振興事業----- V

平成 17 年度競走馬生産振興補助事業費補助金の確定について

平成 17 年度競走馬生産振興補助事業に関し、確定すべき事業に係る補助金の額について、次のとおり確定を行った。

平成 17 年度競走馬生産振興補助事業確定状況

補助事業者名	補助事業名	確定額 (千円)
1 NAR交付金を原資として実施する事業		
財団法人 日本軽種馬登録協会	軽種馬の登録推進	94,250
社団法人 日本軽種馬協会	軽種馬の生産育成	13,754
全国公営競馬馬主連合会	馬流通促進対策	5,000
社団法人 全国家畜産物衛生指導協会	生産育成地馬防疫推進	7,492
	馬防疫促進緊急対策	60,396
全国公営競馬獣医師協会	馬防疫衛生推進	20,506
社団法人 ばんえい競馬馬主協会	競走馬の予防接種対策	1,309
社団法人 北海道馬主会	競走馬の予防接種対策	1,156
社団法人 岩手県馬主会	競走馬の予防接種対策	1,011
社団法人 埼玉県馬主会	競走馬の予防接種対策	1,011
社団法人 千葉県馬主会	競走馬の予防接種対策	1,011
社団法人 東京都馬主会	競走馬の予防接種対策	1,241
社団法人 神奈川県馬主協会	競走馬の予防接種対策	1,241
社団法人 石川県馬主協会	競走馬の予防接種対策	816
社団法人 岐阜県馬主会	競走馬の予防接種対策	816
社団法人 愛知県馬主協会	競走馬の予防接種対策	1,156
社団法人 兵庫県馬主協会	競走馬の予防接種対策	1,394
社団法人 広島県馬主会	競走馬の予防接種対策	782
社団法人 高知県馬主協会	競走馬の予防接種対策	816

補助事業者名	補助事業名	確定額 (千円)
1 NAR交付金を原資として実施する事業		
社団法人 佐賀県馬主会	競走馬の予防接種対策	816
社団法人 熊本県馬主会	競走馬の予防接種対策	782
計 (NAR 1号交付金)	21 事業	216,756
内訳 中央団体	6 事業	201,398
地域団体	15 事業	15,358
2 JRA交付金を原資として実施する事業		
社団法人 日本軽種馬協会	軽種馬経営構造改革支援	173,839
	軽種馬経営高度化指導研修	37,673
	優良繁殖雌馬導入促進	231,135
	軽種馬海外流通促進	127,972
	軽種馬経営強化改善資金特別融通 (基金事業)	554,600
	軽種馬生産需給安定緊急対策	15,027
社団法人 競走馬育成協会	軽種馬経営高度化指導研修	3,572
計 (JRA交付金)	7 事業	1,143,818
内訳 中央団体	7 事業	1,143,818
地域団体		
合 計	28 事業	1,360,574
内訳 中央団体	13 事業	1,345,216
地域団体	15 事業	15,358

できごと

平成18年11月

11月 8日 ダート競走格付け委員会